



日野自動車株式会社

アニュアルレポート 2002

2002年3月期

プロフィール

2002年5月、当社は創立60周年を迎えました。

国内の大・中型トラック市場において、1973年以来29年間、揺るぎないトップシェアの座を堅持してきた当社は、この記念すべき年を“攻めの経営”に転換する年度と位置付け、2004年度を最終年度とする新3ヶ年中期経営計画を策定、経営指針としました。この経営指針のもとに、当社は業界のトップランナー、ひいては世界の商用車市場において「存在感のある企業」を目指します。60周年を機に制定した『日野スピリット』においては、私たち自身の行動指針となるキーワードを盛り込みました。

「志」= 夢、誠実、貢献

「姿勢」= チャレンジ、オープンマインド、プロフェッショナル

「実行」= スピード、知恵と工夫、チームワーク

これらのキーワードに宿る精神を“RENEW HINO”というスローガンに込めました。日野グループは、“RENEW HINO”を実行していきます。

目次

1	連結財務ハイライト
2	経営者からのメッセージ
4	営業概況
6	環境への取り組み
8	役員
9	財務セクション
28	会社概要
29	連結子会社及び関連会社

将来予測表明に関する特記

このアニュアルレポートの記載内容のうち、歴史的事実でないものは、日野自動車の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測表明です。これらの将来予測表明には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって日野自動車の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることがあります。その要因には、(1)日野自動車の主要な事業領域における経済情勢、為替レート、法律、規制、政策、または政治情勢の変化、(2)タイムリーかつ顧客に受け入れられる新商品を開発する日野自動車の能力・機能を取りまく状況の変化、(3)日野自動車の商品市場または部品・材料・資材等を調達する地域における、燃料供給の不足、交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が困難である状況、なども含まれています。

連結財務ハイライト

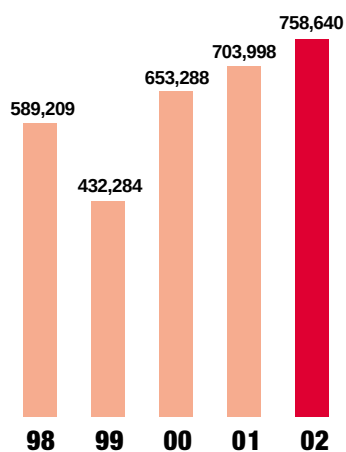
日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
会計年度:			
売上高	¥703,998	¥758,640	\$5,693,361
営業利益	5,650	8,991	67,475
当期純利益(損失)	(13,302)	8,370	62,813
会計年度末:			
総資産	765,310	763,320	5,728,477
株主資本	84,101	180,267	1,352,853
有利子負債	455,373	331,677	2,489,133
1株当たり情報:			
当期純利益(損失)	¥(29.54)	¥15.99	\$0.12
配当金	—	3.00	0.02

注記:米ドル金額は、読者の便宜のため、2002年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=133.25円で換算しています。

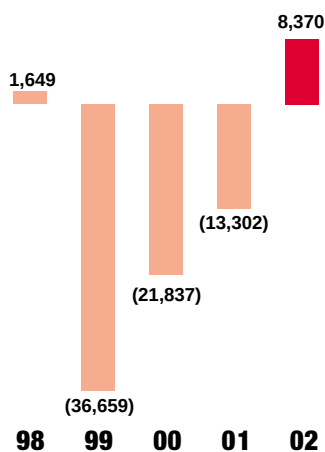
売上高

(単位:百万円)



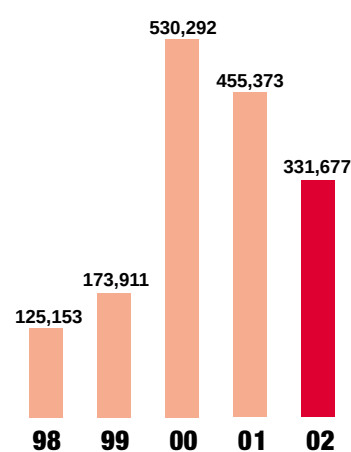
当期純利益(損失)

(単位:百万円)



有利子負債

(単位:百万円)





代表取締役会長
大木島 巖

代表取締役社長
蛇川 忠暉

日野自動車の2002年3月期の業績は4期ぶりに営業利益、当期純利益の利益段階で黒字を計上することができました。これは過去3年間、日野グループ全社・全員一丸となって積極的な構造改革を実行し、コスト競争力強化ならびに財務体質の改善を図ってきた結果であります。当社は、創立60周年を迎える2002年度を「攻めの経営」に転換する年度と位置付けております。2004年度までの3ヶ年中期経営計画において、長期化する厳しい経営環境下においても収益をあげることでできる強固な経営体質の確立・定着を図り、2004年度売上高9,300億円、営業利益400億円を目標としております。また、「日本商用車市場において圧倒的No.1の地位の確立」、「世界で5指に入るレベルへの飛躍」及び「収益・販売台数・シェアの三立」を目指し、世界の商用車市場で『存在感のある企業』となるため、すなわち日野ブランドの確立のため、努力していく所存でございます。



日本市場での基盤の強化

中期経営計画を達成するための絶対条件は日本市場での基盤の強化です。当社のコア・ビジネスであるトラック事業を再構築し、ホームマーケットをまず固めていきます。

2001年12月、12年ぶりにフルモデルチェンジした新中型トラック「レンジャープロ」を軸に、大型トラックも含めた販売・サービスの強化と、コスト競争力強化による収益改善を推進しております。

さらに、販売会社の収益構造の改善を支援し、バリューチェーンの構築・強化を図るとともに、内外のビジネス協業によるリソースの『選択と集中』を図り、日本市場で圧倒的No.1を目指します。

小型トラック事業については、お客様の上物架装ニーズの多様化に応じるため、架装メーカー依存からの脱却を図る必要から、車台メーカー独自の上物に関する提案や自社工場での上物架装を一部手掛けます。

そして、大・中・小型トラック事業の三立を目指しております。

低コスト体質の構造的定着

日野自動車が、世界の5指に入る存在感のある企業になるためには、どのような経済状況においても収益を出せる体質・体力を強化する必要があります。このためには、一段と商品・品質・リードタイム・価格面での国際競争力をつけることが必須となります。

当社は新たに、「HCC21活動」と名付けた適正品質の確保と原価低減の活動を展開し、グローバルなベンチマーキングによる戦略目標値の設定、内製部品・外製部品・海外調達部品等の品目別目標の実現に、設計・生産技術・工場・仕入先など全社活動を展開しています。

また、目先の課題にとどまることなく、当社の関連仕入先の根本的経営体質を改善し、海外生産においては、海外の現地調達部品の比率を大幅に引き上げるなど、国際競争力強化を図る所存です。

グローバル戦略の推進

中期経営計画達成のための次なる必須条件は東南アジアと北米を中心とする海外展開です。

東南アジアの事業基盤の強化を図るため、トヨタグループの総合力を発揮して生産・販売拠点の収益基盤を早急に改善し、部品の現地調達比率を大幅に引き上げることで価格競争力を強化し、東南アジア及び近隣市場で販売していきます。

北米市場については、現在、年間2,000台のキャブオーバータイプの中型トラックを完成車輸出・販売しておりますが、総需要の90%を占めるコンベンショナルタイプのトラック市場に本格参入すべく、北米専用車の導入と現地生産を開始する予定で推進中です。また、販売ネットワークの拡大、サービス体制の拡充についても新たに再構築します。

環境技術への取り組み

21世紀に入り、企業にとって地球環境への取り組みは、益々重要になってきています。当社はトラック・バス業界のトップランナーとして、排出ガス規制対応をはじめとする環境対応を最重要課題として取り組んでいます。

2005年には、日本及び欧州でディーゼル車の排出ガス規制が大幅に強化されることが決まっており、当社はこの規制値をクリアするため、新エンジンの開発や排出ガス浄化システムの実用化を、他社販売も視野に入れ、実現させます。また、当社は「日野自動車環境ボランタリープラン」に沿って、製品技術面では超低公害車の開発、生産環境面では廃棄物低減・省資源化の推進等の諸課題に積極的に取り組んでおります。

ビジネス協業への取り組み

他社とのビジネス協業の取り組みといたしましては、国内では、いすゞ自動車株式会社とのバス事業に関し、2003年10月を目処にバス製造合弁会社を設立する方向で合意いたしました。また、日産ディーゼル工業株式会社に対し、2004年より中型クラスエンジンを供給することで合意いたしました。さらには、スウェーデンの大型トラック・バスメーカーであるスカニア社との間で、商品の相互補完及び環境技術面での交流を図ることを目的とした協業合意に至りました。

さらなる成長に向けて

当社グループは

「生まれ変わります! お客様の目線で 明日へ 世界へ RENEW HINO!」をスローガンに、グループ一丸となり「世界の商用車市場で存在感のある企業」を目指してまいります。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2002年8月

代表取締役会長

大木 島 巖

大木 島 巖

代表取締役社長

蛇川 忠 暉

蛇川 忠 暉

国内事業

当社の主力製品市場である国内大型・中型トラック市場においては、景気回復の遅れによるトラック輸送量の伸び悩みや、改正自動車NOx(窒素酸化物)、PM(粒子状物質)法の経過措置による買い控えなどにより、総需要は、前年比1,751台(2.3%)減少し、75,431台となりました。小型トラック市場においても、同様の理由から総需要は低迷し、前年比13,139台(12.0%)減少して95,910台となり、統計開始以来はじめて、総需要で100,000台を割る状況となりました。



「スーパードルフィン・プロフィア テラヴィ」
「スーパードルフィン・プロフィア テラヴィ」のエンジンには、コモンレール式燃料噴射システム、VGターボ、世界初のパルスEGRシステムなどの先進技術が採用されています。

大・中型トラックの販売台数及びシェア

2002年3月期の当社の国内大型トラック販売台数は10,290台となり、1967年度以降、過去最低となりました。シェアは前期比0.8ポイント減少の28.1%となりました。

中型トラックでは、2001年12月に発売した新中型トラック「レンジャープロ」の売上が順調に推移したことにより、販売台数は11,801台となりました。シェアは前期比1.8ポイント増の30.4%となりました。

大型と中型を合わせた販売台数においては、前期比109台減少の22,091台となったものの、シェアにおいては、前期比0.5ポイント増の29.3%となり、29年連続してトップシェアを堅持しました。

小型トラックの販売台数及びシェア

2002年3月期の当社の国内小型トラック販売台数は、前期比1,183台増の10,095台となりました。小型トラック市場全体としては厳しい状況の中、小型トラック「デュトロ」の販売を一段と強化した結果、国内小型トラック市場全体でのシェアは、前期比2.3ポイント増の10.5%となり、目標であったシェア10%超を達成しました。



「レンジャープロ」
12年ぶりに全面改良し発売開始した中型トラック「レンジャープロ」は、新開発の高効率低燃費エンジン、空力特性の優れたキャブにより、燃費の大幅向上を実現しました。

「デュトロ」マイナーチェンジ車
ワイドキャブのLPG車とガソリン及びLPGのダンプ車を追加、また粒子状物質(PM)を大幅に低減するPMトラップをオプション設定するなど、さらにバリエーションを充実しました。



バスの販売台数及びシェア

2002年3月期の国内バス市場の総需要は、前期比781台(8.6%)増とはいえ、1万台割れの9,877台となり、引き続き長期低迷の傾向にあります。

このような環境の中、当社は新型バスを各種投入しました。

2001年8月には、2000年騒音規制に適合した小型バス「リエッセII」シリーズを発売しました。同年9月には、大型乗合・送迎バス「ブルーリボンシティ」シリーズにおいて、ディーゼル・電気ハイブリッドシステムをさらに進化させた「HIMRワンステップバス」と、CNG(圧縮天然ガス)を燃料とする「CNGノンステップバス」を発売しました。また、従来の路線バスが入り込めない商店街や住宅地等向けに、ノンステップタイプのコンパクトなコミュニティバス「ポンチョ」を開発、2002年4月より一部の自治体、バス運行事業者を通じモニター運行を開始しております。

その結果、国内バス販売台数は、前期比19台増の2,007台となりました。国内バス市場全体でのシェアは、大型バスでのシェアダウンの影響により、前年比1.6ポイント減の20.3%となりました。

人にやさしいノンステップバスの普及や排出ガスの一層の低減など、当社は、市場ニーズに対応した製品を今後も投入していくことで、国内バスシェアを伸ばしていきたいと考えています。

*国内市場における「販売台数」は「登録台数」であり、売上台数とは若干異なります。



「ブルーリボンシティ
CNGノンステップバス」
「ブルーリボンシティCNGノンステップバス」は、ハイレベルな低公害技術の採用と交通バリアフリー法に適合、さらにノンステップバス標準化仕様に対応しています。



ノンステップミニバス「ポンチョ」
すべての人にとって乗り降りが楽な、また狭い市街地で機動性を発揮するノンステップタイプのコンパクトなコミュニティバス「ポンチョ」を開発、2002年4月よりモニター運行を開始しました。

海外事業

海外市場におけるトラック・バス販売台数は、前期比2,068台増の21,448台となりました。市場別の販売台数としては、主力市場のアジアでは前期比1,467台増の11,290台となりました。また、中南米市場では前期比1,882台増の3,578台となり、大幅な販売台数増となりました。大洋州市場では前期比241台増の2,736台となりました。北米市場では、前期比753台減の2,149台となりました。

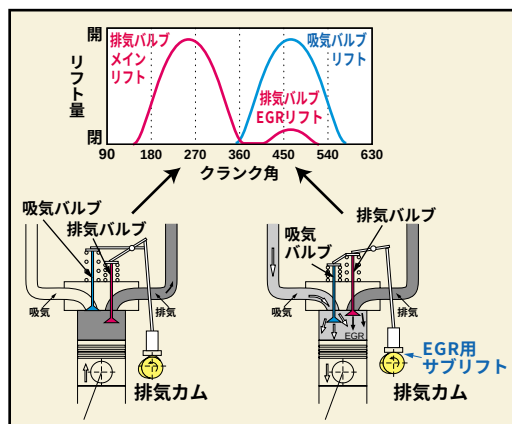
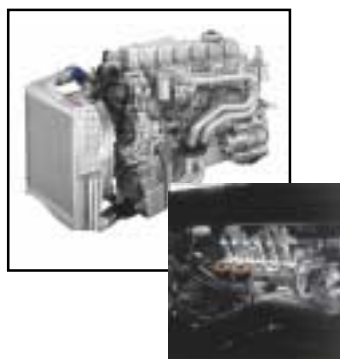
日野自動車は、トラック・バスのリーディングカンパニーとして最優先課題のひとつである、ディーゼルエンジンの排出ガスの低減に全力をあげて取り組んでいます。特に、**NOx**の低減に向けた改善の成果は著しく、国内で排出ガス規制が施行された当初に対して、新型車両では**70%以上の低減**、また、**PM**、黒煙の排出量でもそれぞれ**70%、50%の低減**をしました。これからも全力をあげて地球環境保全とディーゼルエンジンの共生を目指し、環境技術力の強化に取り組んでいく所存です。

低公害技術

NOxやPMの排出量を削減し、また、地球温暖化の一因とされるCO₂の排出量を削減するために、日野自動車は技術開発力を結集し、最新環境技術を駆使してエンジンの燃焼効率の向上及び後処理装置の改良等を図り、より低公害なトラック・バスを開発し続けています。

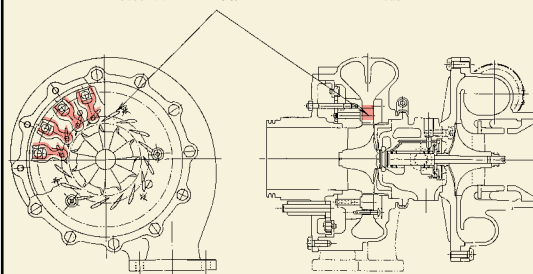
●コモンレール式燃料噴射装置

高圧の燃料を電子制御により各気筒に噴射するシステムで、燃料の噴射時期・噴射量・噴射圧力などをエンジンの回転に関係なく一括制御し、低速域から高速域までクリーンで優れた低燃費を実現しました。



VGターボ断面図

可変ノズル
(ノズル開度を変え、ターボ回転をコントロールすることが可能)



●ターボインタークーラー (TI)

VGターボ (Variable Geometry) は、可変ノズルによりターボ回転数をコントロールすることで燃焼効率を高めて低燃費化を達成。また、インタークーラーは、燃焼温度を下げ、NOxを低減させるとともに低燃費を実現しました。

●パルスEGRシステム

EGR (排出ガス再循環) システムは、NOxの低減を図る有効な手段であり、そのシステムを進化させたパルスEGRシステムは、エンジンの吸気行程で排気バルブを一時的に開き、排出ガスの一部をシリンダーに混合させることで、さらなるNOxの低減を実現しました。

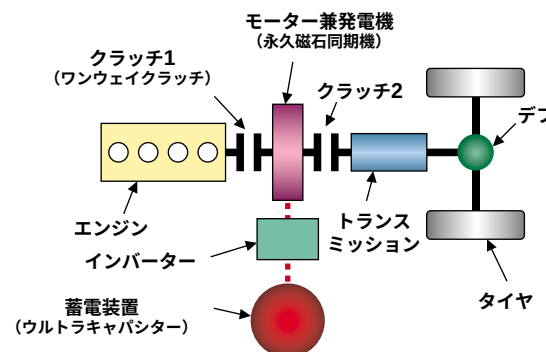
クリーンエネルギー技術・新型ハイブリッド

1991年、日野自動車は世界に先駆け、ディーゼルエンジンと電気によるハイブリッドシステム「HIMR(Hyblid Inverter Controlled Motor & Retarder System)」を実用化しました。

HIMRは、ディーゼルエンジン本来の特性を活かし、電気自動車のクリーンさを併せ持った、世界初のディーゼル・電気ハイブリッドシステムで、現在路線バスを中心に約300台が稼働しています。

2002年5月には、さらなる低燃費と低公害化を目的とした新型ハイブリッドシステムを開発し、燃費は現行ディーゼル車比約1.8倍、排出ガスも大幅低減を実現し、今後実用化に向けた研究に移行します。

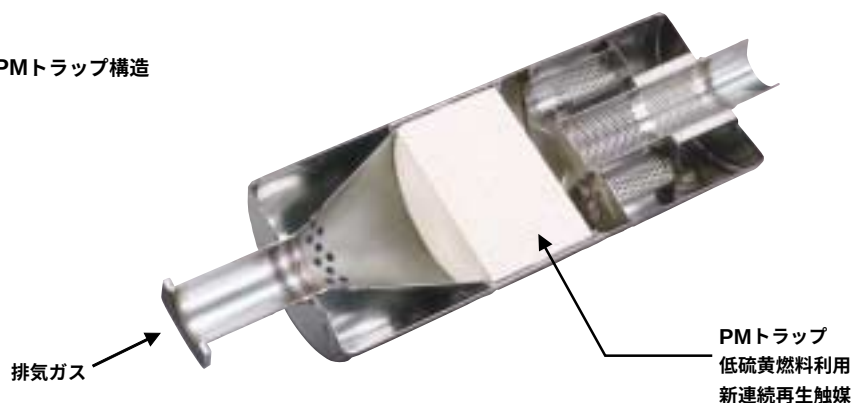
●新型ハイブリッドシステム図



PMトラップ(粒子状物質減少装置)

日野純正「PMトラップ」は、新たに開発したPM(粒子状物質)減少装置で、排出ガス中のPMを触媒で酸化させ、二酸化炭素と水に分解し、PM排出量を大幅に減少します。短期排出ガス規制(平成6年)以降の日野車にオプション設定しています。

●PMトラップ構造





代表取締役会長
大木島 巖



代表取締役社長＊
蛇川 忠暉



取締役副社長＊
増田 亮



取締役副社長＊
銀屋 洋



取締役副社長＊
千葉 一彦



専務取締役＊
中根 忠義



専務取締役＊
飛田 英明



専務取締役＊
鈴木 孝幸



専務取締役＊
藤田 尚宣



専務取締役＊
飯田 剛



専務取締役＊
杉崎 慎一郎



専務取締役＊
菅沢 奈良井

＊は執行役員を兼任

取締役と監査役

代表取締役会長
大木島 巖

代表取締役社長兼執行役員
蛇川 忠暉

取締役副社長兼執行役員
増田 亮、銀屋 洋、千葉 一彦

専務取締役兼執行役員
中根 忠義、飛田 英明、鈴木 孝幸、藤田 尚宣、
飯田 剛、杉崎 慎一郎、菅沢 奈良井

常勤監査役
小林 裕、河野 昭一、宇賀 尚明

監査役
張 富士夫、辻井 昭雄

執行役員

常務執行役員
萩原 文二、須々木 邦彦、藤本 完治、山本 隆彦、
茂中 淳二、森 道明、市川 正和

執行役員
井上 俊紀、岡崎 清英、團野 達郎、高田 清志、
海川 昇、前田 義秀、上田 英樹、清水 良一、
中野 武彦

財務セクション

目次

10	5年間の財務サマリー
11	財務分析
15	連結損益計算書
16	連結貸借対照表
18	連結剰余金計算書
19	連結キャッシュ・フロー計算書
20	連結財務諸表の注記
27	和文アニュアルレポートの発行について

5年間の財務サマリー

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円				
	1998	1999	2000	2001	2002
会計年度:					
売上高	¥589,209	¥432,284	¥653,288	¥703,998	¥758,640
国内	495,820	373,071	587,782	624,384	662,506
海外	93,389	59,213	65,506	79,614	96,134
売上原価	548,553	427,497	576,020	593,328	638,567
販売費及び一般管理費	40,656	42,379	104,727	105,020	111,082
営業利益(損失)	710	(37,593)	(27,459)	5,650	8,991
税金等調整前当期純利益(損失)	1,502	(34,870)	(34,818)	(9,919)	17,371
当期純利益(損失)	1,649	(36,659)	(21,837)	(13,302)	8,370
設備投資額	—	35,000	23,577	20,017	25,690
減価償却費	26,552	29,140	44,536	38,188	31,780
研究開発費	—	—	22,996	23,589	27,055
1株当たり情報(単位:円):					
当期純利益(損失)	¥ 4.55	¥(101.16)	¥ (59.65)	¥ (29.54)	¥ 15.99
株主資本	393.09	287.14	241.01	186.02	313.85
年間配当金	6.00	0.00	0.00	0.00	3.00
会計年度末:					
総資産	¥421,363	¥392,601	¥832,555	¥765,310	¥763,320
株主資本	142,452	104,056	107,658	84,101	180,267
有利子負債	125,153	173,911	530,292	455,373	331,677
発行済株式総数(千株)	362,392	362,392	447,300	452,281	574,581
株主数(人)	12,091	11,798	10,935	14,266	15,130
従業員数(人)	—	—	22,615	21,901	21,556
地域別売上高:					
アジア	¥ 53,844	¥ 17,385	¥ 30,748	¥ 38,179	¥ 52,578
北米	—	—	13,648	15,619	12,979
大洋州	—	12,192	11,519	10,903	12,514
ヨーロッパ	—	—	—	7,765	3,053
その他の地域	39,545	29,636	9,591	7,148	15,010
車種別販売台数:					
国内	38,913	29,083	30,172	33,100	34,193
トラック	36,292	26,841	27,995	31,112	32,186
バス	2,621	2,242	2,177	1,988	2,007
海外	24,678	13,752	14,759	18,463	18,739
トラック	21,116	12,418	13,530	16,211	15,406
バス	3,562	1,334	1,229	2,252	3,333

注記 1: “—”は情報開示されていません。

2: 国内市場における「販売台数」は「登録台数」であり、売上台数とは若干異なります。

財務分析

日野自動車グループは、日野自動車、連結子会社84社、持分法適用会社15社で構成されています。トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な事業とし、事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

また、当社は、2001年8月に実施した第三者割当て増資により、トヨタ自動車の子会社となりました。トヨタ自動車との連携を強化することにより、小型トラック事業、海外事業の拡大を図り、トヨタグループの商用車部門としての地位確立を目指していきます。

当期末の為替レートは、133.25円=1米ドル、前期末と比較して9.35円の円安となっています。

営業成績

■売上高

2002年3月31日に終了した当期の連結売上高は、当期よりトヨタ自動車からの支給部品を有償化したことや、国内外の日野車販売及びトヨタ受託車の台数が前期よりわずかながらも増加したことなどにより、前期比546億42百万円(7.8%)増の7,586億40百万円となりました。

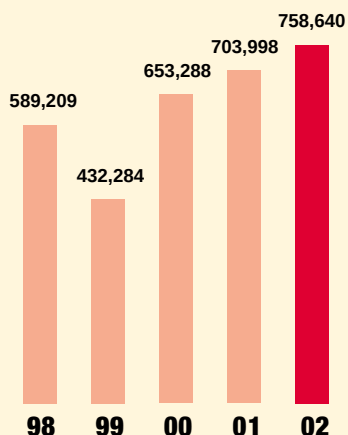
国内トラック・バスの売上高では、前期比2.2%減の2,227億94百万円となりました。小型トラックのシェアアップ、中型トラックの販売増に対して、大型トラックの販売台数が減少した結果、国内売上高全体としては減少しました。

海外トラック・バスの売上高では、前期比20.8%増の961億34百万円となりました。中南米市場での販売増がその主な要因です。

また、海外生産用部品も含めたトヨタ自動車からの受託車の売上高は、前期比21.0%増の2,319億34百万円でした。うち、トヨタ自動車からの支給部品の有償化分を含む、受託車両の売上高は、前期比24.7%増加し、1,763億15百万円となりました。

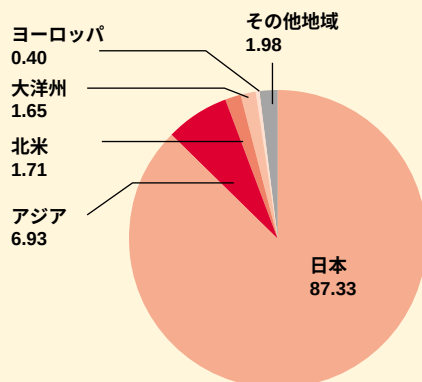
売上高

(単位:百万円)



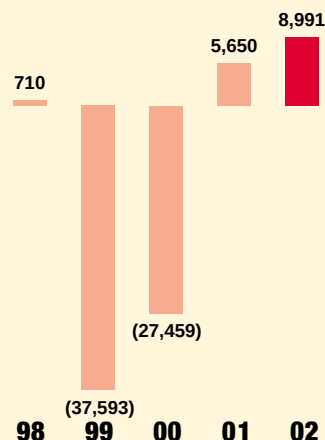
地域別売上高比率

(単位:%)



営業利益(損失)

(単位:百万円)



■営業利益

売上原価は、トヨタ自動車からの支給部品の有償化分を含め、前期比452億39百万円(7.6%)増の6,385億67百万円となりました。

トヨタ自動車からの有償支給分を除いた実質ベースでは、5,876億8百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比60億62百万円(5.8%)増の1,110億82百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比33億41百万円(59.1%)増の89億91百万円となりました。

■当期純利益

営業外損益については、金融収支の改善、為替差損益の好転がありました。また、特別損益では、親会社株式売却益、固定資産売却益等がありました。

この結果、税引き前利益は前期のマイナス99億19百万円から173億71百万円と大幅に増加しました。

また、当期純利益は前期のマイナス133億2百万円から83億70百万円となり、ともに4期ぶりに黒字化を達成しました。1株当たり当期純利益は前期のマイナス29円54銭から15円99銭となり、配当については業績の回復に伴い復配し、1株につき3円の配当とさせていただきます。

研究開発費

当社は、排出ガス低減・燃費向上・安全性向上・低公害車など、環境・安全技術の開発を研究開発の優先テーマとし、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいます。

当期の研究開発費は前期より34億66百万円増加して270億55百万円となり、売上高に占める割合は、前期の3.4%から0.2ポイント増加し、3.6%となりました。

設備投資

当期の設備投資額は56億73百万円増加して256億90百万円となり、売上高に占める割合は、前期の2.8%から0.6ポイント増加し、3.4%となりました。

これは主に、新製品への対応と合理化を目的とした設備更新に投資したことによるものです。

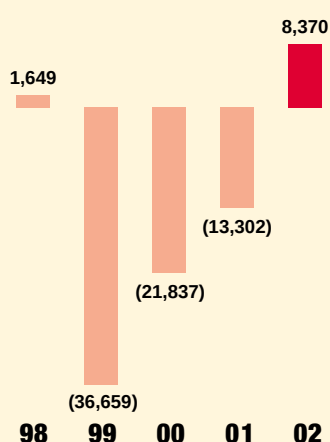
なお、当期の減価償却費は317億80百万円を計上しています。

財政状態

当期末の総資産は前期末比19億90百万円減少し、7,633億20百万円となりました。

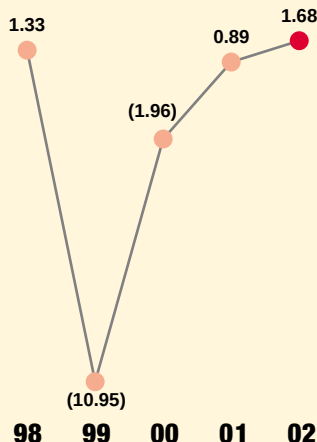
当期純利益(損失)

(単位:百万円)



インタレスト・カバレッジ・レシオ

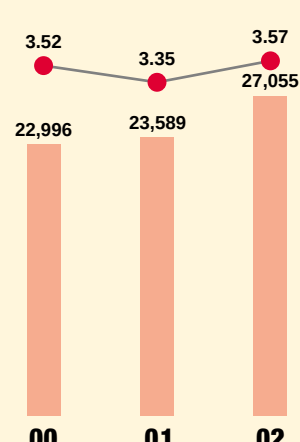
(単位:倍)



*インタレスト・カバレッジ・レシオ=
(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息

研究開発費、対売上高比率

(単位:百万円、%)



■ 研究開発費
● 対売上高比率(%)

流動資産は、前期末比193億1百万円減少し、3,703億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が前期比114億23百万円の減少、繰延税金資産が前期比110億7百万円減少したほか、有利子負債削減を進めたことにより、現金及び現金同等物が45億87百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末比173億10百万円増の3,929億59百万円となりました。

うち、有形固定資産は前期末比86億37百万円増の3,246億71百万円となりました。これは、償却進行等により建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少した一方、一部の連結子会社において土地再評価を実施したこと等により、土地が203億89百万円増加したことによるものです。

投資等は、前期末比71億48百万円増の621億71百万円となりました。

その他の資産は、前期末比15億26百万円増の61億17百万円となりました。この主な要因は、社内インフラ強化に伴うソフトウェアが前期末と比べて18億88百万円増加したことによるものです。

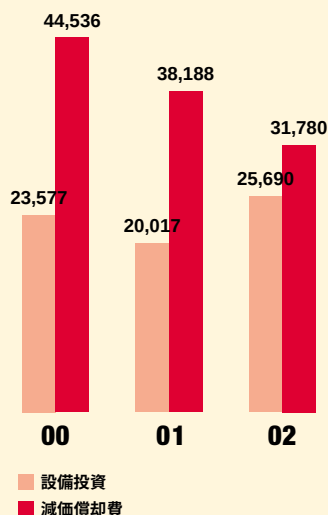
一方、負債については、流動負債が前期末比591億12百万円減少し、4,729億77百万円となりました。これは、短期借入金の返済、1年内返済予定の長期借入金の返済を進めたことによるものです。

また、固定負債は、前期末比401億81百万円減少し、1,002億68百万円となりました。これは、長期借入金を返済したことによるものです。この結果、有利子負債は、前期末比1,236億96百万円減少の3,316億77百万円となりました。借入金依存度は前期末の59.5%から、当期末は43.5%と大幅に改善しました。また、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債/株主資本x100)も前期の541.46%から大幅に改善し、183.99%となりました。

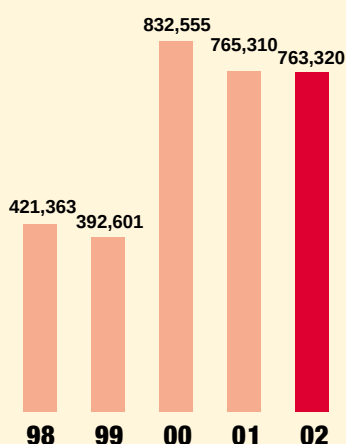
株主資本は、前期末比961億66百万円増の1,802億67百万円となりました。

この主な要因は、2001年8月にトヨタ自動車株式会社を割り当て先とする662億86百万円の第三者割り当て増資を実施したことにより、資本金、資本準備金がともに331億43百万円増加したことと、当期純利益83億70百万円を主要因に連結剰余金が前期末に比べ82億4百万円増加したことによるものです。

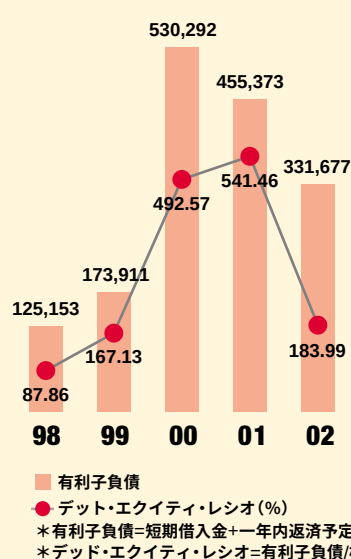
設備投資、減価償却費
(単位:百万円)



総資産
(単位:百万円)



有利子負債、
デット・エクイティ・レシオ
(単位:百万円、%)



なお、当期から金融商品に係わる時価会計を適用したことにより、その他有価証券評価差額金として99億37百万円を計上しました。この結果、株主資本比率は前期末より12.6ポイント上昇し、23.6%となりました。

キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は前期末より45億87百万円減少し、373億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて306億75百万円増加して、574億18百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を173億71百万円計上したこと、減価償却費317億80百万円の計上と、売上債権の減少による収入138億29百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、817百万円の支出となりました。

これは、親会社株式売却による105億48百万円の収入、有形固定資産売却などのその他項目における70億68百万円の収入がありましたが、新製品にかかる設備投資などにおける有形固定資産の取得に184億33百万円支出したことがその主な要因です。

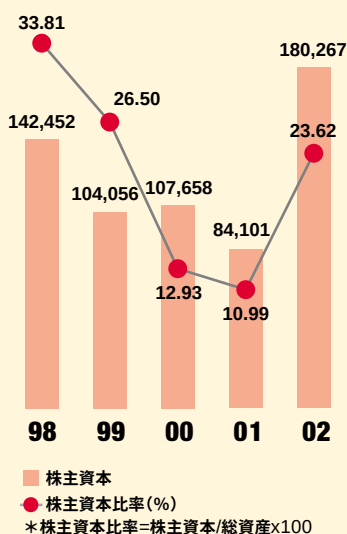
財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて172億36百万円減少して638億65百万円の支出となりました。

短期借入金の返済に754億98百万円、長期借入金の返済に475億66百万円、社債の償還に200億円を支出しました。

なお、これら有利子負債の返済合計額1,430億64百万円に対しては、トヨタ自動車の第三者割り当て増資に伴う株式の発行による収入662億86百万円とフリーキャッシュ・フロー566億1百万円によって大半が充当されており、現金及び現金同等物の減少額は45億87百万円にとどまっています。

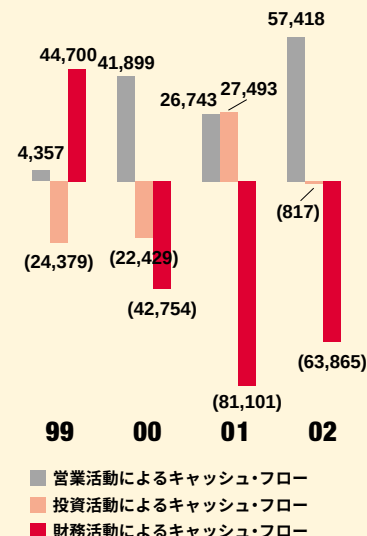
株主資本、株主資本比率

(単位:百万円、%)



キャッシュ・フロー

(単位:百万円)



連結損益計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2001	2002	2002
売上高(注記15)	¥703,998	¥758,640	\$5,693,361
売上原価(注記7、11)	593,328	638,567	4,792,248
売上総利益	110,670	120,073	901,113
販売費及び一般管理費(注記7)	105,020	111,082	833,638
営業利益	5,650	8,991	67,475
その他収益(費用)(注記7):			
受取利息・配当金	1,858	1,749	13,129
支払利息	(8,390)	(6,377)	(47,858)
持分法投資損益	(986)	91	682
その他	(8,051)	12,917	96,936
	(15,569)	8,380	62,889
税引前当期純利益(損失):	(9,919)	17,371	130,364
法人税等(注記9)			
通常分	1,796	1,294	9,716
税効果当期配分額	3,538	8,129	61,005
	5,334	9,423	70,721
少数株主持分法投資損益前当期純利益(損失)	(15,253)	7,948	59,643
少数株主持分損失	(1,951)	(422)	(3,170)
当期純利益(損失)	¥(13,302)	¥ 8,370	\$ 62,813

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
1株当たり情報:			
当期純利益(損失)	¥(29.54)	¥15.99	\$0.12
配当金	—	3.00	0.02

連結財務諸表注記参照

連結貸借対照表

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2001	2002	2002
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 41,967	¥ 37,380	\$ 280,522
有価証券	2,651	2,502	18,782
親会社株式	—	8,192	61,479
売掛債権			
受取手形(注記4)	119,614	107,932	809,992
売掛金(注記4)	124,128	124,387	933,486
たな卸資産(注記3、4)	70,843	72,259	542,285
繰延税金資産(流動)	20,294	9,287	69,699
前払費用他	14,820	13,557	101,736
貸倒引当金	(4,655)	(5,135)	(38,535)
流動資産計	389,662	370,361	2,779,446
投資等:			
投資有価証券(注記4)	37,638	43,374	325,507
投資等(関連会社)	5,878	5,568	41,784
長期貸付金	877	884	6,634
繰延税金資産(固定)	2,113	2,286	17,154
その他の投資等	14,063	16,363	122,799
貸倒引当金	(5,546)	(6,304)	(47,309)
投資等計	55,023	62,171	466,569
有形固定資産(注記4、7):			
土地	96,489	116,878	877,131
建物及び構築物	248,129	246,726	1,851,604
機械装置及び運搬具	375,689	365,269	2,741,233
工具器具備品	92,955	91,639	687,724
建設仮勘定	5,258	10,334	77,548
	818,520	830,846	6,235,240
減価償却累計額	(502,486)	(506,175)	(3,798,683)
有形固定資産計	316,034	324,671	2,436,557
その他の資産	4,591	6,117	45,905
資産合計	¥ 765,310	¥ 763,320	\$ 5,728,477

連結財務諸表注記参照

負債、少数株主持分及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2001	2002	2002
流動負債:			
短期借入金(注記5)	¥297,977	¥227,649	\$1,708,435
一年内返済予定の長期借入金等(注記5)	63,392	62,851	471,678
買掛債務			
支払手形	38,424	35,574	266,973
買掛金	88,122	96,809	726,518
未払税金等	1,369	717	5,383
未払費用等	20,109	21,174	158,905
その他の流動負債	22,696	28,203	211,651
流動負債計	532,089	472,977	3,549,543
固定負債:			
長期借入金等(注記5)	94,004	41,177	309,024
退職給付引当金(注記6)	42,243	42,887	321,850
繰延税金負債(固定)	4,102	8,095	60,749
繰延税金負債(土地再評価)	—	7,884	59,164
その他の固定負債	100	225	1,691
固定負債計	140,449	100,268	752,478
少数株主持分	8,671	9,808	73,603
偶発債務(注記10)			
資本:			
資本金			
授權株式数—1,400,000,000株			
発行済株式数 2002年3月31日現在—574,580,850株	—	72,717	545,721
発行済株式数 2001年3月31日現在—452,280,850株	39,574	—	—
資本準備金	31,164	64,307	482,606
連結剰余金(注記14)	19,940	28,144	211,210
再評価差額金	—	10,990	82,475
その他有価証券評価差額金	—	9,937	74,572
為替換算調整勘定	(6,555)	(5,790)	(43,446)
控除			
自己株式:			
2002年3月31日現在—214,324株	—	(38)	(285)
2001年3月31日現在—178,725株	(22)	—	—
資本合計	84,101	180,267	1,352,853
負債及び資本合計	¥765,310	¥763,320	\$5,728,477

連結剰余金計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

	発行済株式数 (株)	単位:百万円			自己株式 (株)
		資本金	資本準備金	連結剰余金	
2000年 3月31日末残高	447,300	¥39,325	¥31,136	¥ 37,287	604,168
当期純損失	—	—	—	(13,302)	—
役員賞与	—	—	—	(6)	—
新規連結・持分法適用による減少高	—	—	—	(4,039)	—
日野車体工業(株)との株式交換による増加	4,981	249	28	—	—
その他	—	—	—	—	(425,443)
2001年 3月31日末残高	452,281	39,574	31,164	19,940	178,725
当期純利益	—	—	—	8,370	—
役員賞与	—	—	—	(17)	—
新規連結・持分法適用による減少高	—	—	—	(149)	—
トヨタ第三者割当て増資による増加	122,300	33,143	33,143	—	—
その他	—	—	—	—	35,599
2002年 3月31日末残高	574,581	¥72,717	¥64,307	¥ 28,144	214,324

	単位:千米ドル(注記1)		
	資本金	資本準備金	連結剰余金
2001年 3月31日末残高	\$296,991	\$233,876	\$149,643
当期純利益(損失)	—	—	62,812
役員賞与	—	—	(130)
新規連結・持分法適用による減少高	—	—	(1,115)
トヨタ第三者割当て増資による増加	248,730	248,730	—
その他	—	—	—
2002年 3月31日末残高	\$545,721	\$482,606	\$211,210

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2001	2002	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (9,919)	¥ 17,371	\$ 130,364
減価償却費	38,188	31,780	238,498
退職給付引当金の増加額	20,117	263	1,971
貸倒引当金の増加額	1,983	940	7,056
受取利息及び配当金	(1,858)	(1,749)	(13,129)
支払利息	8,390	6,377	47,858
有価証券売却益	(19,805)	(3,035)	(22,777)
親会社株式売却益	—	(9,475)	(71,105)
有価証券・投資有価証券評価損	2,512	345	2,594
火災保険差益	—	(2,063)	(15,483)
有形固定資産除却損	1,218	2,250	16,888
固定資産圧縮損	—	1,481	11,118
売上債権の増減額	(14,125)	13,829	103,782
棚卸資産の減少額	5,430	1,708	12,818
仕入債務の増加額	5,912	5,785	43,414
役員賞与の支払額	(6)	(17)	(130)
その他	(3,661)	(4,938)	(37,059)
(小計)	34,376	60,852	456,678
利息及び配当金の受取額	1,858	1,749	13,128
火災保険の受取額	—	3,317	24,891
利息の支払額	(8,456)	(6,788)	(50,938)
法人税等の支払額	(1,035)	(1,712)	(12,850)
計	26,743	57,418	430,909
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入	5,233	8,639	64,832
有形固定資産の取得による支出	(20,246)	(18,433)	(138,336)
親会社株式の売却による収入	—	10,548	79,162
投資有価証券の増減	27,565	4,020	30,166
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	1,659	—	—
その他	13,282	(5,591)	(41,956)
計	27,493	(817)	(6,132)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純減少額	(55,438)	(75,498)	(566,589)
長期借入による収入	9,455	12,912	96,899
長期借入金の返済による支出	(35,118)	(47,566)	(356,967)
社債の償還による支出	—	(20,000)	(150,094)
株式の発行による収入	—	66,287	497,460
計	(81,101)	(63,865)	(479,291)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(126)	836	6,272
現金及び現金同等物の減少高	(26,991)	(6,428)	(48,242)
現金及び現金同等物の期首残高	68,958	41,967	314,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	1,841	13,811
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 41,967	¥ 37,380	\$ 280,522

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表の注記

日野自動車株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

1 連結財務諸表の基礎

当社は日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に基づき会計記録を行い、連結財務諸表を作成しています。なお日本の会計原則は、いくつかの重要な点において日本以外の諸外国の会計原則とは異なる場合があります。連結財務諸表は日本円で表示されています。連結財務諸表に表示されている米ドル金額は、海外の読者の便宜の為に、円貨を米ドルに換算した金額を表示しています。その際、1米ドル=133.25円(2002年3月31日現在)を当連結財務諸表上の米ドル額表示の為に使用しております。この便宜的な換算は、円金額が実際の米ドルを表わしたり、または米ドルに換算されたり、あるいは換算されることを示すものではありません。

当連結会計年度の表示に合わせる為に過去に報告された金額について、いくつかの組替表示を行っております。そのような修正や組替表示は損益計算書または株主資本に影響を与えておりません。

2 主要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2002年3月31日に終了した年度の連結財務諸表には、日野自動車(以下:当社)と連結子会社(以下:子会社)を含みます。また、重要な影響力を行使し得る関連会社への投資は持分法で会計処理しています。当社と子会社間の重要な取引及び債権債務はすべて相殺消去しております。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートにより円貨に換算しています。

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の為替レートにより円貨に換算しています。換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しています。

(3) 現金及び現金同等物

現金同等物には、手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的投資が含まれています。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社:

製品は主として個別原価法による原価法を、仕掛品、補給用部品、そして原材料は主として移動平均法による原価法を採用しています。

子会社:

主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法を採用しています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

重要な資産の評価基準及び評価方法については以下のとおりです。

- ・ 有価証券(満期保有目的の債券):償却原価法(定額法)
- ・ その他有価証券(時価のあるもの):連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
- ・ その他有価証券(時価のないもの):移動平均法による原価法

当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しており、評価差額は資本の部に税引き後の純額で個別表記しています。

この結果、従来の方によった場合と比較して、資産の部が16,818百万円、資本の部(その他有価証券評価差額金)が9,936百万円、繰越税金負債が、6,841百万円、少数株主持分が40百万円増加しています。

(6)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却については、主として定率法を採用しています。

個々の資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～75年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具器具備品	2～20年
リース資産	3～10年

(7)退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、2002年3月31日における退職給付債務及び年金資産の時価に基づいた見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(8)貸倒引当金の計上基準

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(9)土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

(10)税金

繰延税金資産及び負債は、財務会計と税金計算上の資産、負債の差異に基づいて認識され、同差異の予定解消時における実効税率に基づいて計算されています。

(11)収益の認識基準

製品の販売は原則として出荷基準で売上を計上しています。

(12)1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益(損失)は期中の加重平均発行済株式数に基づき計算されています。

(13)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 たな卸資産

2001年及び2002年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
製品	¥51,276	¥51,184	\$384,118
仕掛品	10,838	13,139	98,608
原材料	8,729	7,936	59,559
合計	¥70,843	¥72,259	\$542,285

4 担保に供した資産

2002年3月31日現在の短期借入金及び長期借入金の担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
受取手形	¥ 60,169	¥ 76,896	\$ 577,077
売掛金	1,282	44,650	335,084
投資有価証券	1,384	6,567	49,286
土地	51,633	68,205	511,857
建物	34,495	31,068	233,158
機械装置	6,808	6,739	50,571
その他	2,073	5,420	40,678
合計	¥157,844	¥239,545	\$1,797,711

5 短期借入金及び長期借入金

2001年及び2002年3月31日現在の短期借入債務の金利は1.156%です。

2001年及び2002年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
銀行及び保険会社等からの借入金			
〔返済期限:2001年～2026年、加重平均利率:0.56%～9.20%〕			
担保付	¥ 69,221	¥ 48,757	\$ 365,906
無担保	28,175	15,271	114,608
控除:1年以内に返済期限の到来する額	(43,392)	(22,851)	(171,490)
小計	54,004	41,177	309,024
2002年満期2.5%利付社債	20,000	20,000	150,094
2003年満期2.6%利付社債	20,000	20,000	150,094
控除:1年以内に返済期限の到来する額	—	(40,000)	(300,188)
小計	40,000	—	—
合計	¥ 94,004	¥ 41,177	\$ 309,024

長期借入債務の翌年度以降5年以内の各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日で終了した1年間	単位:百万円	単位:千米ドル
2003年	¥22,851	\$171,490
2004年	22,913	171,956
2005年	8,663	65,015
2006年以降	9,601	72,053
合計	¥64,028	\$480,514

これらの借入をしている大部分の銀行と当社とは日本の商慣習に従い、取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

6 退職給付引当金の計上基準

当社及び子会社は、従業員を対象として様々な退職年金制度を設けています。この制度における、退職給付額は基本的には勤続年数及び退職時給与に基づいて決定しています。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。その場合は支払時点で費用に計上します。

退職給付債務に関する事項

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
退職給付債務	¥(84,122)	¥(85,689)	\$(643,066)
年金資産	40,423	39,164	293,914
未積立退職給付債務	(43,699)	(46,525)	(349,152)
未認識数理計算上の差異	1,865	3,887	29,173
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(409)	(249)	(1,871)
退職給付引当金	¥(42,243)	¥(42,887)	\$(321,850)

退職給付費用に関する事項

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
勤務費用	¥ 5,580	¥5,571	\$41,809
利息費用	1,917	1,913	14,359
期待運用収益	(957)	(949)	(7,119)
会計基準変更時差異の費用処理額	21,703	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	—	177	1,324
過去勤務債務費用処理額	(102)	(99)	(746)
退職給付費用	¥28,141	¥6,613	\$49,627

上記の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2002年3月31日現在)は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	1.5 - 4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5 - 12年
数理計算上の差異の処理年数	4 - 18年

7 減価償却費

2001年及び2002年3月31日で終了した年度の有形固定資産の減価償却費の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
販売費及び一般管理費	¥ 6,965	¥ 6,219	\$ 46,670
売上原価	30,997	25,466	191,116
その他	226	95	712

8 リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は費用として処理しております。2001年及び2002年3月期の内訳は以下のとおりです。

借手側

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
機械装置及び運搬具	¥ 9,175	¥ 9,188	\$ 68,950
工具器具備品	11,944	9,513	71,389
その他	—	119	896
	21,119	18,820	141,235
控除:減価償却累計相当額	(12,283)	(10,454)	(78,449)
純額	8,836	8,366	62,786
未経過リース料期末残高			
1年内	2,577	2,846	21,359
1年超	6,259	5,520	41,427
	8,836	8,366	62,786
支払リース料	3,288	3,318	24,903
減価償却費相当額	3,288	3,318	24,903

貸手側

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
機械装置及び運搬具	¥11,753	¥ 9,802	\$ 73,560
	11,753	9,802	73,560
控除:減価償却累計相当額	(6,054)	(5,466)	(41,017)
純額	5,699	4,336	32,543
未経過リース料期末残高			
1年内	2,338	1,798	13,491
1年超	3,374	3,514	26,373
	5,712	5,312	39,864
受取リース料	3,342	2,365	17,745
減価償却費相当額	2,888	1,942	14,577

9 法人税等

当社及び子会社は所得に対して様々な税金が課せられており、2001年及び2002年における法定実効税率は合計でおよそ42.1%となっています。在外連結子会社の法人税等は一般に当該国に適用されている税率(25.0%~42.3%)に基づいています。2002年の3月31日に終了する事業年度の連結損益計算書における負担率は、以下の理由で法定実効税率と異なっています。

	2002
法定実効税率	42.1%
評価性引当額の増減等	8.4
損金不算入の費用	3.4
受取配当金益金不算入	(1.3)
住民税均等割	0.8
関連会社持分法損益	(0.2)
連結調整勘定当期償却額	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%

2001年及び2002年3月31日に終了した年度における主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 27,046	¥ 20,656	\$ 155,019
賞与引当金繰入限度超過額	1,645	3,081	23,120
退職給付引当金繰入限度超過額	10,461	9,123	68,466
その他	8,659	8,605	64,575
繰延税金資産小計	47,811	41,465	311,180
評価性引当額	(24,694)	(26,637)	(199,902)
	23,117	14,828	111,278
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(3,757)	(3,459)	(25,960)
その他有価証券評価差額金		(6,836)	(51,302)
その他	(1,055)	(1,055)	(7,913)
繰延税金負債合計	(4,812)	(11,350)	(85,175)
繰延税金資産の純額	¥ 18,305	¥ 3,478	\$ 26,103

10 偶発債務

2001年及び2002年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
割引手形	¥ 557	¥ 158	\$ 1,182
非連結子会社、関連会社の負債及び従業員の借入に対する債務保証	17,797	16,040	120,377

11 研究開発費

2001年及び2002年3月31日に終了する事業年度の研究開発費は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
研究開発費	¥23,589	¥27,055	\$203,036

12 有価証券関係

2002年3月31日現在、当社及び子会社が保有する満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものの内訳は以下のとおりです。

	2002年3月31日で終了した1年間		
	単位:百万円		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券で時価のあるもの			
国債、地方債等	¥1,267	¥1,265	¥(2)

その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	¥32,319	¥48,646	¥16,327
債券	42	37	(5)
その他	253	168	(85)
合計	¥32,614	¥48,851	¥16,237

	単位:千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券で時価のあるもの			
国債、地方債等	\$9,510	\$9,497	\$(13)

その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	\$242,546	\$365,076	\$122,530
債券	319	281	(38)
その他	1,898	1,262	(636)
合計	244,763	366,619	121,856

13 金融商品

当社及び子会社は、為替及び金利変動によるリスクにさらされております。為替及び金利変動に係わるリスクを軽減する為、為替予約取引、金利スワップ取引を実施しております。当社及び子会社は投機目的のデリバティブは保有しておりません。

金融商品やデリバティブ取引に関する契約相手先の契約不履行による信用損失にさらされていますが、当社及び子会社は信用し得る金融機関とのみ行っている為、契約不履行による損失の発生はないものと考えています。

14 剰余金及び配当金

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された親会社の剰余金に基づいています。

15 セグメント情報

当社及び子会社は、ディーゼルトラックとバスを中心とする商用車の製造に従事しております。

自動車の製造及び販売に関連した事業のみである為、事業セグメント別の売上高及び営業利益を開示していません。

所在地別セグメント情報については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超である為、記載を省略しています。

	3月31日で終了した1年間		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2002	2002
海外売上高			
海外売上高 (A)	¥ 79,614	¥ 96,134	\$ 721,459
連結売上高 (B)	703,998	758,640	5,693,361
(A) / (B)	11.3%	12.6%	

	単位:百万円		単位:千米ドル
	(A) / (B)	2002	2002
アジア	6.9%	¥52,578	\$394,584
北米	1.7	12,979	97,408
オセアニア	1.6	12,514	93,913
中南米	1.3	9,771	73,327
その他の地域	1.1	8,292	62,227
合計	12.6%	¥96,134	\$721,459

和文アニュアルレポートの発行について

当社は、当社の事業概要及び日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2002年3月期より和文版アニュアルレポートを発行することといたしました。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

会社概要

(2002年3月31日現在)

株式の総数:

会社が発行する株式の総数 1,400,000,000株
発行済株式の総数(普通株式) 574,580,850株
(2001年8月30日を払込期日とする第三者割り当て増資により増加した発行済株式数 122,300,000株)

資本金:

72,717百万円

株主数:

15,130名

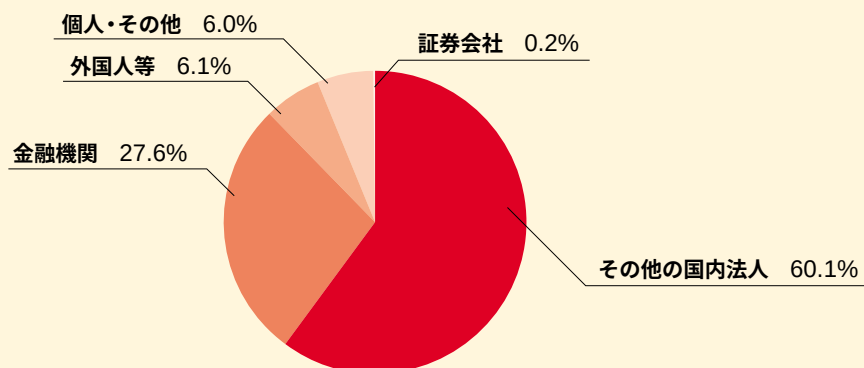
大株主(上位10名):

2002年3月31日現在	
株主名	所有株式数(千株)
1 トヨタ自動車株式会社	287,897
2 日本生命保険相互会社	17,614
3 株式会社三井住友銀行	10,117
4 包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社 (委託者中央三井信託銀行株式会社)	10,031
5 朝日生命保険相互会社	9,883
6 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社 1口	9,428
7 株式会社第一勧業銀行	8,835
8 株式会社富士銀行	8,731
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,471
10 三菱信託銀行株式会社(信託口)	7,277

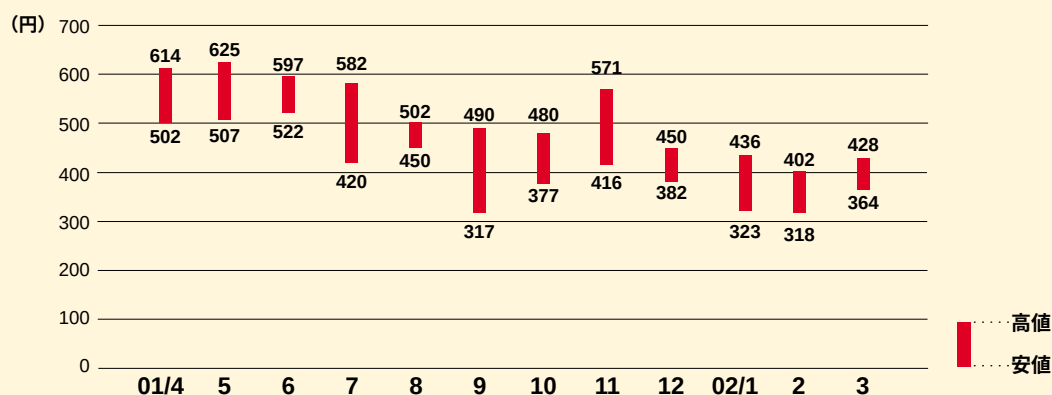
注: 株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行と会社分割及び合併を行い、2002年4月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行になりました。

所有者別保有株式数の比率:

2002年3月31日現在



株価の推移:



連結子会社及び関連会社

国内

事務所と工場

本社・日野工場
〒191-8660 東京都日野市日野台3-1-1
田町事務所
〒108-0014 東京都港区芝4-11-3
羽村工場
〒205-8660 東京都羽村市緑が丘3-1-1
新田工場
〒370-0344 群馬県新田郡新田町早川10-1

販売会社

連結子会社

東京日野自動車株式会社
九州日野自動車株式会社
大阪日野自動車株式会社
北海道日野自動車株式会社
横浜日野自動車株式会社
埼玉日野自動車株式会社
千葉日野自動車株式会社
静岡日野自動車株式会社
京滋日野自動車株式会社
神戸日野自動車株式会社
その他国内販売子会社29社(計39社)

持分法適用会社

広島日野自動車株式会社
三重日野自動車株式会社
その他国内販売持分法適用会社5社(計7社)

組立・仕入先会社

連結子会社

日野車体工業株式会社
株式会社武部鉄工所
株式会社ソーシン
日昇産業株式会社
三共ラヂエーター株式会社
福島製鋼株式会社
理研鍛造株式会社
日野通商株式会社
株式会社ホリキリ
明友機工株式会社
その他国内仕入先子会社21社(計31社)

持分法適用会社

澤藤電機株式会社
三井精機工業株式会社
その他国内仕入先持分法適用会社5社(計7社)

海外

連結子会社

ヒノ・モータース(タイランド)LTD.
P.T.ヒノ・インドネシア・マニファクチャリング
ヒノ・モーターセールス・オーストラリア PTY. LTD.
ヒノ・ディーゼル・トラックス(U.S.A.)INC.
ヒノバック・モータース LTD.
ヒノ・ディーゼル・トラックス(カナダ) LTD.
ヒノ・モータース(マレーシア) SDN. BHD.
ヒノ・モータース(ヨーロッパ) N. V.
ヒノ・モータース・インターナショナル(U.S.A.)INC.
ヒノ・モータース・ベトナム LTD.
その他海外投資子会社4社(計14社)

持分法適用会社

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司

(2002年3月31日現在)

お問合せ:

日野自動車株式会社
総合企画部 広報室
〒108-0014 東京都港区芝4丁目11番3号
TEL:03-5419-9320
FAX:03-5419-9363



日野自動車株式会社

〒191-8660 東京都日野市日野台3丁目1番地1
<http://www.hino.co.jp/>